

貸借対照表

2024年3月31日現在

株式会社ジェイエア

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,969,901	流動負債	13,366,451
現金及び預金	287,637	営業未払金	7,176,636
営業未収入金	8,522,252	未払金	23,286
貯蔵品	8,955	未払費用	1,205,145
前払費用	265,771	預り金	124,605
短期貸付金	14,237,119	前受金	1,478,559
未収入金	512,420	未払法人税等	146,750
立替金	125,108	未払消費税等	1,211,467
その他の流動資産	10,635	1年内返済長期借入金	2,000,000
固定資産	9,582,978	固定負債	21,805,130
有形固定資産	107,951	長期前受金	5,555,130
建物	35,756	長期借入金	16,250,000
機械装置	12,200		
航空機	39,350		
工具器具備品	18,856		
建設仮勘定	1,788		
無形固定資産	2,780		
電話加入権	419		
ソフトウェア	2,361		
		負債の部 合計	35,171,582
投資その他の資産	9,472,246	純 資 産 の 部	
長期貸付金	10,864	株主資本	△ 1,618,703
長期前払費用	5,608	資本金	100,000
前払年金費用	206,911	利益剰余金	
敷金	12,486	利益準備金	50,000
繰延税金資産	9,236,374	その他の利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 1,768,703
		純資産の部合計	△ 1,618,703
資産の部 合計	33,552,879	負債・純資産の部 合計	33,552,879

(注) 減価償却累計額

182,096

損 益 計 算 書

自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

株式会社 ジェイエア

(単位: 千円)

科 目	金	額
事業収益		
航空運送収入	84,044,808	
その他の収入	42,871	84,087,680
事業費		76,759,008
売上総利益		7,328,672
販売費及び一般管理費		4,171,257
営業利益		3,157,415
営業外収益		
受取利息	227	
受取精算金	299,263	
雑収入	4,667	304,158
営業外費用		
支払利息	179,431	
為替差損	3,009	
雑損失	1,852	184,293
経常利益		3,277,280
特別利益		
受取補償金	726,311	
過年度受取精算金	505,757	1,232,068
税引前当期純利益		4,509,348
法人税、住民税及び事業税		△ 376,545
法人税等調整額		△ 1,188,637
当期純利益		6,074,531

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、航空機による旅客輸送サービス、貨物及び郵便の航空輸送サービス等を顧客に提供しております。当該履行義務は、通常、航空輸送役務の完了時点に当社の履行義務が充足され、収益を認識しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「前受金」を「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「前受金」を個別に表示しております。なお、前事業年度の「その他流動負債」に含まれる「前受金」は1千円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	9,236,374 千円
--------	--------------

(2) 繰延税金資産の見積りの内容に関する情報

当社はグループ通算制度を利用しており、法人税は通算グループの将来課税所得等に基づき回収可能性の判断を行い、地方税は当社の将来課税所得に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。税務上の繰延欠損金については、繰延期間内において予測される将来の課税所得等の見積に基づき、税務上の繰延欠損金の控除見込年度および控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

なお、世界的な景気減速への懸念、為替・燃油相場の動向など不確定要素があり、今後の当社の業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	182,096 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	23,263,028 千円
短期金銭債務	8,488,128 千円
長期金銭債権	-
長期金銭債務	16,250,000 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	4,670,230 千円
営業費用	57,456,710 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	299,342 千円
営業外費用	179,431 千円
特別利益	1,232,068 千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金等です。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な資金等に限定しております。事業遂行のための必要な資金について親会社から調達しております。

また、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することにより流動性リスクを管理しております。

当事業年度末日における営業債権の大半は親会社に対するものであり信用リスクは低減されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、短期貸付金、営業未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
1年内返済 長期借入金(負債)	2,000,000	2,163,271	+163,271
長期借入金(負債)	16,250,000	15,856,287	△393,712

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)		
親会社	日本航空(株)	被所有 直接 100%	原材料 購入 業務受 委託 資金貸 借取引 その他	収入管理業務委託に伴う精算(注1)	8,060,917	営業未収入金	8,507,124		
				共同引受便に関する精算(注2)	4,668,147				
				乗員訓練に関する精算	805,020				
				航空燃油費(注3)	18,270,224	営業未払金	5,394,046		
				整備外注費(注3)	16,838,301			未払費用	1,094,059
				航空機材賃借料(注3)	6,535,584				
				地上サービス費(注3)	8,570,664				
				その他の費用(注3)	7,241,936				
				受取補償金(注4)	7,760,000	前受金	1,478,558		
						長期前受金	5,555,130		
				資金の貸付及び借入(注5)	—	短期貸付金	14,233,494		
						1年内返済長期借入金	2,000,000		
						長期借入金	16,250,000		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 収入管理業務委託に伴う旅客収入、貨物郵便収入等の精算代行業務であり、取引金額には期中平均残高を記載しております。

(注2) JALグループネットワーク維持のため当社が運航する路線に対し、精算を実施しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(注4) 当社が借りている航空機で見込まれる追加的な費用を算定し、合理的に決定しております。

(注5) JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメントシステム)による取引のため、取引金額は省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△404,675円75銭
1株当たり当期純利益	1,518,632円87銭

10. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりです。